

第50回 定時株主総会招集ご通知



日 時	平成30年3月28日(水曜日) 午前10時
場 所	東京都港区港南二丁目16番6号 当社本社ビル「キヤノン S タワー」3階 「キヤノンホール S」 (末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 取締役賞与支給の件

目 次	
招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	16
連結計算書類	31
計算書類	33
監査報告書	35
ご参考	38

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
おかげさまで、当社グループは平成30年2月1日に創立50周年を迎えました。
当社第50回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）における当社グループの業績は、市場の低迷によりレンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターの売上が減少したものの、ITソリューションや産業機器が順調に推移した結果、増収となりました。また営業利益につきましては、収益構造の改革が進んだことにより、増益となりました。期末配当金につきましては1株につき35円とすることを第50回定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株につき25円）とあわせた年間の配当金は1株につき60円となり、前期と比べ10円の増配となります。

当社は、「長期経営構想フェーズⅢ」の実現に向け、平成30年1月1日付で市場および顧客に基づいた新組織体制へ移行しました。これにより、市場ごとに顧客との関係性を深め、高い価値を提供することにより、成長へのシフトと収益力の向上に努め、次の50年もお客様の真のパートナーとして歩んでまいります。

引き続き株主のみなさまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月



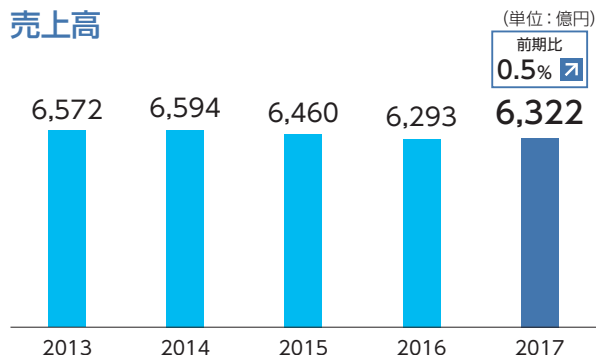
代表取締役会長
村瀬治男

代表取締役社長
坂田正弘

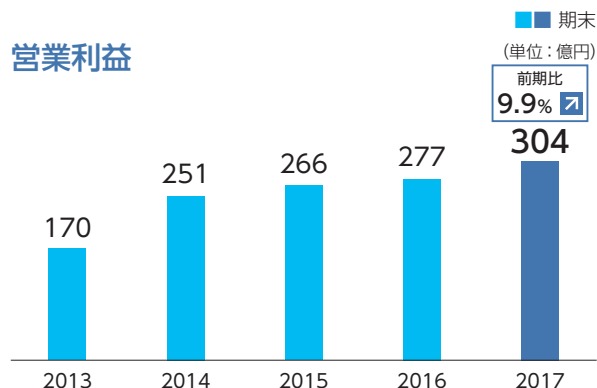
業績ハイライト

(金額は表示単位未満四捨五入)

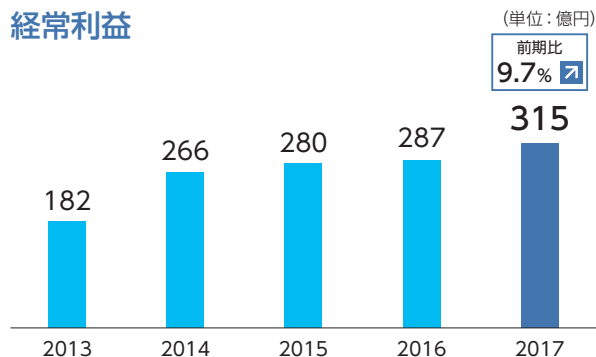
売上高



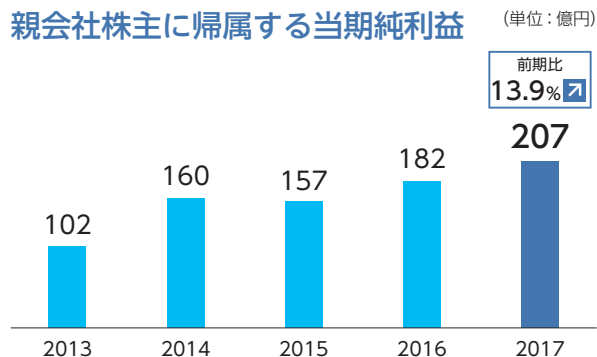
営業利益



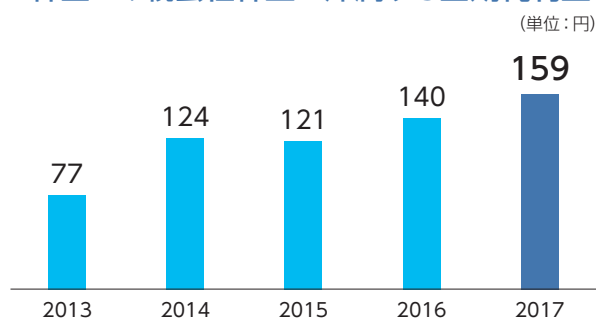
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益



詳細な業績については、
当社ウェブサイトをご覧ください。

[http://cweb.canon.jp/ir/library/
result.html](http://cweb.canon.jp/ir/library/result.html)



招集ご通知

株 主 各 位

証券コード：8060
平成30年3月5日

東京都港区港南二丁目16番6号
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役
会 長 村 瀬 治 男

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成30年3月27日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1. 日 時** 平成30年3月28日（水曜日）午前10時
- 2. 場 所** 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キヤノン S タワー」3階「キヤノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
- 3. 会議の目的事項**
 - 報告事項** 1. 第50期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告の内容、
連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項** 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 取締役賞与支給の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面またはインターネット等による議決権行使の方法については、次ページをご覧ください。

◎以下のものにつきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書類には記載しておりません。

①事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」

②連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類のうち「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、上記①から③は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、上記②および③は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://cweb.canon.jp/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。後記の株主総会参考書類（7ページから15ページ）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時 平成30年3月28日（水曜日）午前10時

会 場 東京都港区港南二丁目16番6号
当社本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 平成30年3月27日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



議決権行使サイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 平成30年3月27日（火曜日）
午後5時30分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

I. インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください。）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。

- 2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- 3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 4) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- 6) インターネットによる議決権行使は、株主さまのインターネット利用環境等によっては、ご利用できない場合もございます。また、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけません。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- 1) <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスしてください。
- 2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
- 3) 画面の案内に従い、平成30年3月27日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してください。

3. セキュリティについて

行使された情報の漏えい・改ざんを防止するため、暗号化（SHA-2）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主さまご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主さまのパスワードをお問い合わせすることはございません。

4. お問い合わせ先について

- (1) インターネットによる議決権電子行使についてのパソコンの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
電話 0120-768-524（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く）
- (2) 上記（1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

II. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

株主総会参考書類

▶ 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、次のとおりといたしたいと存じます。

これにより、中間配当金25円とあわせた年間配当金は1株につき60円となります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては、株主のみなさまのご意向を直接伺う機会を確保するため、本総会の決議事項といたしました。

1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金35円 配当総額 金4,538,396,065円
3	剰余金の配当が効力を生ずる日	平成30年3月29日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たな組織体制への移行に伴い取締役の構成を見直し、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	
1	さか た まさ ひろ 坂 田 正 弘	代表取締役社長社長執行役員	再任
2	うす い ゆたか 臼 居 裕	取締役専務執行役員 グループCSR、グループ総務・人事、 グループ法務・知的財産、グループ調達、 グループロジスティクス担当	再任
3	まつ さか よし ゆき 松 阪 喜 幸	取締役常務執行役員 グループ企画、グループコミュニケーション担当 マーケティング統括部門副統括部門長	再任
4	あ だち まさ ちか 足 立 正 親	取締役常務執行役員 BPO機能ユニット担当 エンタープライズビジネスユニット長	再任
5	はま だ し ろう 濱 田 史 朗	取締役上席執行役員 グループ経理、グループ監査担当	再任
6	ど ばし あき お 土 橋 昭 夫	社外取締役	再任 社外 独立
7	おお さわ よし お 大 澤 善 雄	—	新任 社外 独立

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
1	<p>さか た まさ ひろ 坂 田 正 弘</p>  <p>(昭和28年4月11日) 所有する当社の株式の数 27,200株</p>	<p>昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社取締役 平成21年 3 月 当社常務取締役 平成23年 3 月 当社取締役兼常務執行役員 平成25年 3 月 当社取締役兼専務執行役員 平成25年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 平成27年 3 月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 坂田正弘氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また代表取締役社長として経営の指揮を執り、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見とともに卓越した見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>
2	<p>うす い ゆたか 臼 居 裕</p>  <p>(昭和28年11月29日) 所有する当社の株式の数 17,400株</p>	<p>昭和52年 4 月 キヤノン(株)入社 平成19年 3 月 当社取締役 平成23年 3 月 当社常務執行役員 平成26年 3 月 当社取締役 (現在) 平成27年 4 月 当社CSR本部、総務・人事本部担当 (現在) 平成28年 3 月 当社専務執行役員 (現在) 平成28年 4 月 当社法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当 (現在) 平成30年 1 月 当社グループCSR、グループ総務・人事、グループ法務・知的財産、グループ調達、グループロジスティクス担当 (現在)</p> <p>〈取締役候補者とした理由〉 臼居裕氏は、長年にわたり人事部門を指揮し、また複数の本社管理部門の統括を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
3	まつ さか よし ゆき 松 阪 喜 幸  (昭和31年11月12日) 所有する当社の株式の数 14,457株	昭和54年 4 月 当社入社 平成25年 3 月 当社上席執行役員 平成27年 3 月 当社取締役兼常務執行役員（現在） 平成27年 4 月 当社コミュニケーション本部担当 平成28年 7 月 当社総合企画本部担当 平成30年 1 月 当社グループ企画、企画本部担当（現在） 平成30年 2 月 当社グループコミュニケーション担当（現在） 当社マーケティング統括部門副統括部門長（現在） 〈取締役候補者とした理由〉 松阪喜幸氏は、長年にわたり経営企画や広報部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。
4	あ だち まさ ちか 足 立 正 親  (昭和35年3月30日) 所有する当社の株式の数 7,942株	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 7 月 当社ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長 平成25年 3 月 当社上席執行役員 平成27年 3 月 当社取締役兼常務執行役員（現在） 平成27年 4 月 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 平成30年 1 月 当社BPO機能ユニット担当（現在） 当社エンタープライズビジネスユニット長（現在） 〈取締役候補者とした理由〉 足立正親氏は、長年にわたりビジネスソリューション事業を牽引し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といいたしました。

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
5	<p>はま だ し ろう 濱 田 史 朗</p>  <p>(昭和36年8月31日) 所有する当社の株式の数 6,252株</p>	<p>昭和59年 4月 当社入社 平成23年 4月 キヤノンITソリューションズ(株)管理本部副本部長 平成25年 7月 当社経理本部長 (現在) 平成27年 4月 当社執行役員 平成28年 3月 当社取締役兼上席執行役員 (現在) 平成30年 1月 当社グループ経理、グループ監査担当 (現在)</p> <p><取締役候補者とした理由> 濱田史朗氏は、長年にわたり経理部門を指揮し、また取締役および執行役員を務め、豊富な経験と当社における経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p>
6	<p>ど ばし あき お 土 橋 昭 夫</p>  <p>(昭和24年1月2日) 所有する当社の株式の数 0株</p> <p>社外 独立</p>	<p>昭和47年 4月 日綿實業(株) (現 双日(株)) 入社 平成16年 4月 双日(株)代表取締役社長 平成17年 6月 双日ホールディングス(株)代表取締役社長 平成17年10月 双日ホールディングス(株)と双日(株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長 平成19年 4月 同社代表取締役会長 平成24年 4月 同社取締役 平成24年 6月 同社特別顧問 平成26年 6月 同社顧問 (現在) 平成27年 6月 OSJBホールディングス(株)社外取締役 平成28年 3月 当社社外取締役 (現在) 平成29年 6月 前田建設工業(株)社外取締役 (現在)</p> <p><重要な兼職の状況> 前田建設工業(株)社外取締役</p> <p><社外取締役候補者とした理由> 土橋昭夫氏は、長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関わる豊富な経験と卓越した見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任してから2年になります。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
7	おお さわ よし お 大 澤 善 雄  (昭和27年1月22日) 所有する当社の株式の数 0株 新任 社外 独立	昭和50年 4月 住友商事(株)入社 平成15年 6月 住商情報システム(株) (現SCSK(株)) 取締役兼務 平成17年 4月 住友商事(株)執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員 平成20年 6月 同社代表取締役常務執行役員 平成23年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年 4月 同社代表取締役社長付 SCSK(株)顧問 平成25年 6月 SCSK(株)代表取締役社長兼COO 平成27年 4月 同社代表取締役社長 平成28年 4月 同社取締役会長 平成29年 4月 同社取締役 〈社外取締役候補者とした理由〉 大澤善雄氏は、長年にわたり総合商社ならびにITサービス企業の経営者として活躍し、会社経営に関わる豊富な経験と卓越した見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、土橋昭夫氏および大澤善雄氏の選任が承認された場合、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。なお、両氏は、当社が定める独立社外役員の独立性判断基準（14ページご参照）を満たしております。
3. 当社は、土橋昭夫氏との間で、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、大澤善雄氏の選任が承認された場合は、同氏との間においても同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

▶ 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役尾垣文雄氏および長谷川茂男氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況
1	<p>井上伸一</p>  <p>(昭和33年2月22日)</p> <p>所有する当社の株式の数 9,200株</p> <p>新任</p>	<p>昭和58年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社ディストリビューション・カンパニー本部長 平成20年 3月 当社取締役 平成23年 3月 当社上席執行役員 平成24年 3月 キヤノンITソリューションズ(株)取締役 (現在) 平成25年 3月 当社常務執行役員 (現在) 平成26年 3月 キヤノンITソリューションズ(株)専務執行役員 (現在)</p> <p>〈監査役候補者とした理由〉 井上伸一氏は、長年にわたり当社ならびにグループ会社の経営に関与し、その経験と見識から監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに監査役候補者といたしました。</p>
2	<p>長谷川茂男</p>  <p>(昭和27年1月1日)</p> <p>所有する当社の株式の数 2,000株</p> <p>社外 独立</p>	<p>昭和55年 7月 公認会計士登録 平成18年 1月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) グローバル・サービス・グループ グループ長 平成22年 6月 同監査法人IFRSセンター・オブ・エクセレンス リーダー 平成24年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科特任教授 (現在) 平成26年 3月 当社社外監査役 (現在)</p> <p>〈社外監査役候補者とした理由〉 長谷川茂男氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、本総会終結の時をもって当社の監査役に就任してから4年になります。</p>

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は、長谷川茂男氏の選任が承認された場合、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。なお、同氏は、当社が定める独立社外役員の独立性判断基準 (14ページご参照) を満たしております。

3. 当社は、長谷川茂男氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、井上伸一氏の選任が承認された場合は、同氏の間においても同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

(ご参考) キヤノンマーケティングジャパン株式会社「独立社外役員の独立性判断基準」

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード（原則4-9）および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じおそれのない者）と判断する。

1. 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社の大株主またはその業務執行者
3. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
6. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
7. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者（配偶者および二親等以内の親族）

（注）

- * 1号の「主要な」とは、当社グループと当該取引先との間の取引金額（直前3事業年度のいずれか）が、当該取引先または当社の連結売上高の2%を超える場合をいう。
- * 2号の「大株主」とは、当社の議決権の5%以上を保有する株主をいう。
- * 3号の「多額」とは、当社の直前3事業年度のいずれかにおいて、寄付受給額が（イ）年1,200万円超（個人の場合）または（ロ）当該寄付先の年間総収入の1%超（団体の場合）に該当する場合をいう。
- * 1号から3号までおよび6号の「業務執行者」とは、業務執行を担当する取締役・理事、執行役、執行役員、支配人その他の使用人（1号から3号にあっては直前3事業年度中にその職にあった者を含む。）をいう。
- * 4号の「多額」とは、当社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当該コンサルタント等の收受財産の額が（イ）年1,200万円超（個人の場合）または（ロ）当該コンサルタント等の売上高の1%超（団体の場合）に該当する場合をいう。

以 上

▶ 第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額78,500,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

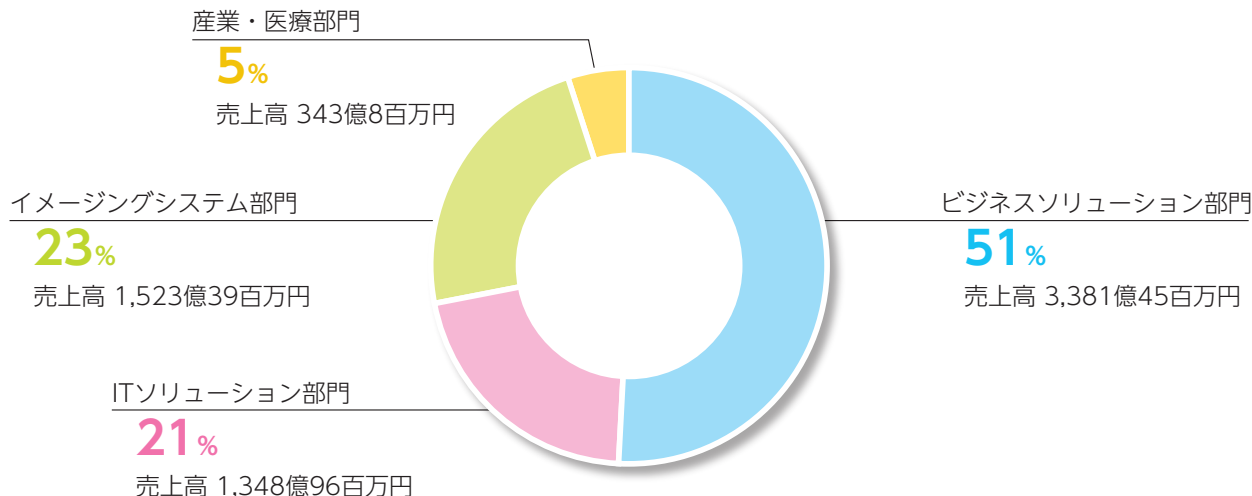
このような経済環境のもと、当社グループは、市場の低迷によりレンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターの売上が前期を下回ったものの、ITソリューションや産業機器が順調に推移した結果、売上高は6,321億89百万円（前期比0.5%増）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスやソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化

による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は304億6百万円（前期比9.9%増）、経常利益は314億91百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は206億79百万円（前期比13.9%増）となりました。

なお、当期より、当社グループ内組織再編に伴い、当社グループ会社の部門区分を変更しているため、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

■ 部門別連結売上高構成比



■ 事業の部門別状況

ビジネスソリューション部門

売上高 3,381億45百万円

営業利益 122億38百万円

ビジネスソリューション

imageRUNNER ADVANCE
C3530F

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は前期を下回りました。また、レーザープリンターは、民間企業・官公庁ともに需要が低調に推移し、出荷台数は前期を下回りました。

当社グループは、オフィスMFPにおいて、中小企業向け主力カラー機として「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを発売し、新規顧客の獲得に努めました。また、大手企業向け大型案件を受注するなどし、売上は前期を上回りました。

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、「imagePRESS C850/C650」等のカット紙プリンターは、一般オフィスや印刷業向



imagePRESS C850

けで好調に推移しましたが、連帳プリンターの新製品の出荷が遅れたこと等により、売上は前期を下回りました。

レーザープリンターは、一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、複数の大型案件を獲得したことや、注力分野である特定業種への拡販により、売上は前期を上回りました。トナーカートリッジも、プリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融業や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は前期を上回りました。

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、商業施設向けの大型案件に加え、アクシス社やマイルストーンシステムズ社の製品を組み合わせ、さまざまな分野で案件を獲得したこと等により、売上は前期を上回りました。

オフィスMFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが増加したものの、保守料金の単価下落が続き、売上は前期と比べ微減となりました。

これらの結果、当部門の売上高は3,381億45百万円（前期比1.1%増）、営業利益は122億38百万円（前期比1.5%増）となりました。

■ 事業の部門別状況

ITソリューション部門

売上高 1,348億96百万円

営業利益 45億59百万円

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、景気の回復に伴い金融業や製造業などにおけるIT投資が拡大し、中堅・中小企業から大手企業まで全般的に順調に推移しました。

<SIサービス事業>

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当期は、金融業や文教向け案件が順調に推移し、売上は前期を上回りました。

<ITインフラ・サービス事業>

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当期は、データセンターサービスが好調に推移し、売上は前期を上回りました。



西東京データセンター

<エンベデッド事業>

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、自動車産業向けが好調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は前期を下回りました。

<プロダクト事業>

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当期は、「ESET」をはじめとするセキュリティ関連製品やITプロダクト商材が順調に推移し、売上は前期を上回りました。



セキュリティ対策ソフトウェア「ESET」

これらの結果、当部門の売上高は1,348億96百万円（前期比4.7%増）、営業利益は45億59百万円（前期比14.5%増）となりました。

なお、当部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高275億28百万円が含まれております。

イメージングシステム部門

売上高 1,523億39百万円

営業利益 116億88百万円

イメージングシステム

〈デジタルカメラ〉

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ミラーレスカメラが好調に推移しましたが、一眼レフカメラは需要が低迷し、レンズ交換式デジタルカメラの出荷台数は前期を下回りました。

当社は、10月にミラーレスカメラの入門機「EOS M100」を発売し、若年層へ積極的にプロモーションを行い、ミラーレスカメラの売上は前期を大幅に上回りました。



EOS M100

一方、一眼レフカメラは8月に発売した「EOS 6D Mark II」を中心にミドルクラスの売上は前期を上回ったものの、エントリークラスでミラーレスカメラへの移行が進んだこと等により減少し、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は前期を下回りました。



EOS 6D Mark II

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、平成28年に熊本地震の影響を受け商品供給不足となっていた反動により、出荷台数は前期を上回りました。当社もその反動に加え、高単価モデルが順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

〈インクジェットプリンター〉

インクジェットプリンターは、市場が低調に推移し出荷台数が前期を下回ったこと等により、売上は前期を下回りました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は前期を下回りました。

〈業務用映像機器〉

放送局向け案件が減少し、放送用レンズの出荷が低調に推移したこと等により、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は1,523億39百万円（前期比4.3%減）、営業利益は116億88百万円（前期比7.4%増）となりました。

■事業の部門別状況

産業・医療部門

売上高 343億 8百万円

営業利益 15億43百万円

産業・医療

〈産業機器〉

産業機器は、半導体関連市場が活況を呈したことから、半導体製造装置および検査計測装置、保守サービス等の売上が前期を大幅に上回りました。また、半導体関連市場向け以外の事業も順調に推移し、売上は前期を上回りました。



半導体製造装置

〈医療事業〉

医療事業は、医療ソリューションの強化と事業構造の改革を推進しているものの、X線フィルムの販売や調剤関連商品等が低調に推移し、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は343億8百万円（前期比6.5%増）、営業利益は15億43百万円（前期比731.3%増）となりました。

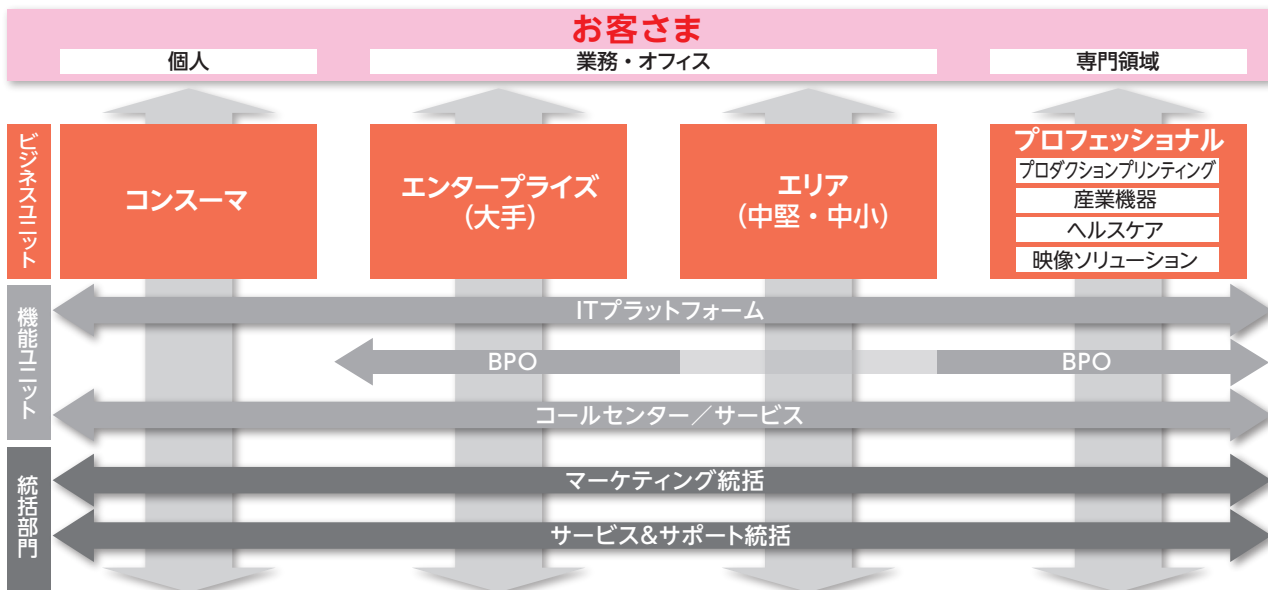
(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施した設備投資の総額は122億84百万円であり、主なものはレンタル資産、工具、器具及び備品のほか、西東京データセンターの建物附帯設備に係る設備投資であります。

(3) 対処すべき課題

わが国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気はひきつづき緩やかに回復すると見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大していくことを課題と捉えております。そのため、「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げ、業容の拡大に取り組んでまいります。

また「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品および販売チャネルに基づいた組織体制から、市場および顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。具体的には、個人を対象とする「コンシューマ」、大手企業を主要顧客とした「エンタープライズ」、中堅・中小企業を主要顧客として全国をカバーする「エリア」、「プロダクションプリンティング」「産業機器」「ヘルスケア」「映像ソリューション」各分野の顧客を対象とする「プロフェッショナル」の4つのビジネスユニットによる体制です。



これによって、市場ごとに顧客との関係性を深め、高い価値を提供することにより、成長へのシフトと収益力の向上に努めてまいります。

<成長へのシフト>

- ①ポテンシャルの高い成長事業にグループのリソースをシフトすることによる、成長スピードの加速
- ②アライアンスやM&Aの積極活用による事業の業容拡大や機能補完
- ③スタートアップ企業への出資や事業創出プログラムによる新規事業の創出・拡大

<収益力の向上>

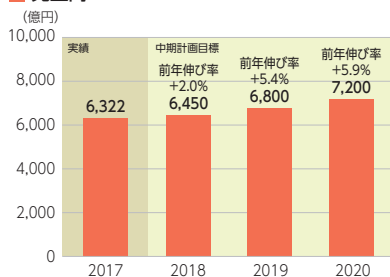
- ①抜本的な構造改革による販管費率の削減（業務プロセスの徹底した見直し、コールセンターの統廃合、アフターサービス業務のグループ最適化、要員構造改革等）
- ②既存事業の生産性向上（ミラーレスカメラのシェアアップ、インクカートリッジの純正率向上、MFPの出荷台数シェアNO.1、保守料金の単価維持、レーザープリンターの保守加入率向上等）

これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

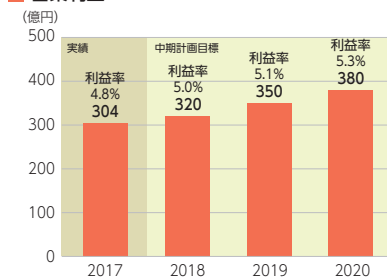
■ 中期経営計画 連結業績目標

（金額は表示単位未満四捨五入）

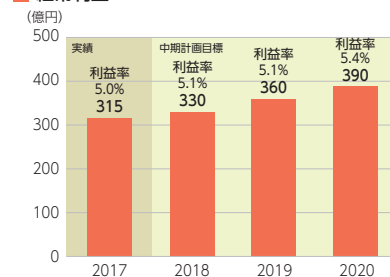
■ 売上高



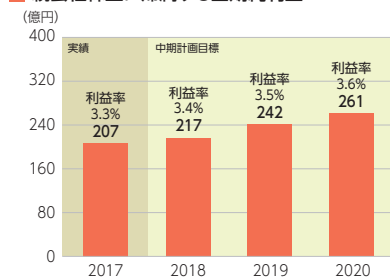
■ 営業利益



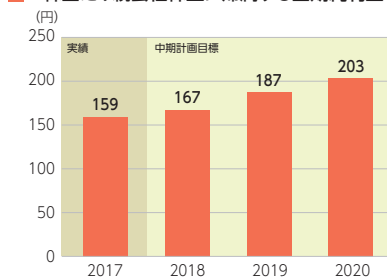
■ 経常利益



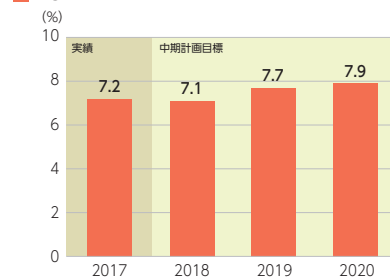
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益



■ ROE*



* 株主資本利益率（Return On Equityの略）：株主が投資した金額により、企業がどのくらい利益をあげているかを示す指標です。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第46期 (平成25.1.1～ 平成25.12.31)	第47期 (平成26.1.1～ 平成26.12.31)	第48期 (平成27.1.1～ 平成27.12.31)	第49期 (平成28.1.1～ 平成28.12.31)	第50期 (平成29.1.1～ 平成29.12.31)
売 上 高 (百万円)	657,215	659,432	646,002	629,313	632,189
営 業 利 益 (百万円)	17,012	25,087	26,647	27,676	30,406
経 常 利 益 (百万円)	18,210	26,553	28,040	28,717	31,491
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,167	16,030	15,670	18,161	20,679
1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益 (円)	76.67	123.62	120.84	140.06	159.48
総 資 産 (百万円)	467,076	479,747	486,502	497,727	510,832
純 資 産 (百万円)	257,075	270,352	277,438	280,919	297,522

(注) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

部 門	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、スモールオフィスMFP、プロダクションMFP、連帳プリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	SIサービス事業、ITインフラ・サービス事業、エンベデッド（製品組込みソフトウェア開発）事業、プロダクト事業
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産 業 ・ 医 療	半導体製造装置、検査計測装置、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

(6) 主要拠点

■ 当 社

本 社	東京都
港南事業所	
幕張事業所	千葉県
札幌支店	北海道
仙台支店	宮城県
名古屋支店	愛知県
大阪支店	大阪府
広島支店	広島県
福岡支店	福岡県

■ 主要な子会社

キヤノンシステムアンドサポート株式会社	東京都
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	
キヤノンITソリューションズ株式会社	
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	

(7) 従業員の状況

■ 連 結

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
17,647名	240名減

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン	9,709名	72名増
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	4,552名	681名減
イ メ ー ジ ン グ シ ス テ ム	1,276名	214名減
産 業 ・ 医 療	717名	138名増
そ の 他	1,393名	445名増

(8) 重要な親会社および子会社の状況

■ 親会社との関係

親会社名	所在地	事業内容	議決権数(個) (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	757,086 (58.5%)	当社は親会社の製造する製品の日本市場における販売、サービス、マーケティングを統括しております。

■ 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社がキヤノンブランドを付して製造する、半導体露光装置・液晶基板露光装置を除くすべての製品について、日本国内において独占的に販売する権利を有し、親会社より当該製品の仕入を行っておりますが、その取引条件は市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

また、当社は、親会社に対してオフィス機器消耗品等の販売を行っておりますが、一般取引と同様の条件であります。

さらに、当社は、親会社に対して資金の貸付を行っておりますが、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

これらのことから、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動、経営上の決定が行われており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考え、親会社との間の取引に際し、当社の利益が害されていないと判断しております。

■ 子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	4,561	100.0	キヤノン製品および他社製ITソリューションなどのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス
キヤノンプロダクション プリンティングシステムズ株式会社	2,744	100.0	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等
キヤノンITソリューションズ株式会社	3,617	100.0	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売
キヤノンライフケア ソリューションズ株式会社	2,533	100.0	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売

■ 企業結合等の状況

1. 当期の連結子会社は23社であります。
2. 当社子会社のキヤノンITソリューションズ株式会社およびキヤノンソフトウェア株式会社は、平成29年7月1日付で、キヤノンITソリューションズ株式会社を存続会社として合併しました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 299,500,000株

(2) 発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	151,079,972株	—	151,079,972株
資本金	73,303,082,757円	—	73,303,082,757円
株主数	13,170名	1,982名減	11,188名

(3) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	75,708	58.4
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	5,764	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,823	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,999	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,456	1.1
GOVERNMENT OF NORWAY	1,417	1.1
キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,176	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,073	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
第一生命保険株式会社	879	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,411,513株（発行済株式総数の14.2%）を所有しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 所有者別の株式保有比率



証券会社0.6%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	村瀬 治 男	
代表取締役社長社長執行役員	坂 田 正 弘	
取締役専務執行役員	臼 居 裕	CSR本部、総務・人事本部、法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当
取締役常務執行役員	八 木 耕 一	イメージングシステムカンパニープレジデント
取締役常務執行役員	神 森 晶 久	ITSカンパニープレジデント キヤノンITソリューションズ株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	松 阪 喜 幸	映像ソリューション共創プロジェクト、総合企画本部、ブランドコミュニケーション本部担当
取締役常務執行役員	足 立 正 親	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
取締役上席執行役員	濱 田 史 朗	経理本部長
取 締 役	土 居 範 久	
取 締 役	土 橋 昭 夫	前田建設工業株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	清 水 正 博	
常 勤 監 査 役	尾 垣 文 雄	
常 勤 監 査 役	長谷川 茂 男	
常 勤 監 査 役	手 戸 邦 彦	
常 勤 監 査 役	楠 美 信 泰	

- (注) 1. 取締役 土居範久、土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川茂男、手戸邦彦、楠美信泰の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 土橋昭夫氏は、平成29年6月28日をもってOSJBホールディングス株式会社の社外取締役を退任いたしました。
4. 取締役 土居範久、土橋昭夫の両氏および監査役 長谷川茂男、楠美信泰の両氏につきましては、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 監査役 清水正博、尾垣文雄の両氏は、当社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 手戸邦彦氏は、当社の親会社であるキヤノン株式会社において長年経理業務を担当した経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、社外取締役および監査役との間で、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

- ▶ 取締役 10名 576百万円
- ▶ 監査役 5名 114百万円

(注) 1. 上記のうち、社外役員（取締役2名、監査役3名）の報酬等の総額は90百万円であります。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当金の78百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

■ 他の法人等の社外役員等の兼職状況と当社との関係

氏 名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
土橋昭夫 (社外取締役)	社外取締役	前田建設工業株式会社	特別の関係はありません

(注) 取締役 土橋昭夫氏は、平成29年6月28日をもってOSJBホールディングス株式会社の社外取締役を退任いたしました。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

■ 主な活動状況

氏 名	主な活動状況
土居 範久 (社外取締役)	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、情報セキュリティ等の専門的見地から適宜発言を行っております。
土橋 昭夫 (社外取締役)	当期開催の取締役会17回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
長谷川 茂男 (社外監査役)	当期開催の取締役会17回すべて、また、当期開催の監査役会18回すべてに出席し、公認会計士としての見識に基づき適宜発言を行っております。
手戸 邦彦 (社外監査役)	当期開催の取締役会17回すべて、また、当期開催の監査役会18回すべてに出席し、経理業務に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
楠美 信泰 (社外監査役)	当期開催の取締役会17回すべて、また、当期開催の監査役会18回すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	99百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	181百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に合意された手続きに関する業務の対価を支払っております。

3. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 会計監査人が過去二年間に受けた業務停止処分

①処分対象

新日本有限責任監査法人

②処分内容

- 契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- 業務改善命令 (業務管理体制の改善)

③処分理由

- 株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、上記監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと。
- 同監査法人の運営が著しく不当と認められたこと。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり35円とし、中間配当金（1株当たり25円）とあわせ、1株当たり60円（連結配当性向37.6%）とさせていただくことを予定しております。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、「1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益」については小数点以下第3位を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成29年) 12月31日現在	(ご参考)前期 (平成28年) 12月31日現在	科 目	当 期 (平成29年) 12月31日現在	(ご参考)前期 (平成28年) 12月31日現在
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	397,506	362,141	流動負債	157,398	156,966
現金及び預金	66,479	76,785	支払手形及び買掛金	100,940	102,662
受取手形及び売掛金	125,626	124,475	短期借入金	147	—
有価証券	70,500	30,500	リース債務	125	175
商品及び製品	32,076	28,270	未払費用	18,168	18,968
仕掛品	958	834	未払法人税等	6,289	4,689
原材料及び貯蔵品	836	875	未払消費税等	4,586	4,296
繰延税金資産	4,062	4,214	賞与引当金	3,443	3,473
短期貸付金	90,014	90,044	役員賞与引当金	128	128
その他	7,050	6,263	製品保証引当金	487	461
貸倒引当金	△98	△121	受注損失引当金	132	23
固定資産	113,325	135,585	その他	22,949	22,086
有形固定資産	75,090	96,701	固定負債	55,911	59,841
建物及び構築物	30,825	47,425	リース債務	163	206
機械装置及び運搬具	251	147	繰延税金負債	438	422
工具、器具及び備品	3,732	3,963	再評価に係る繰延税金負債	—	6
レンタル資産	11,058	10,574	永年勤続慰労引当金	961	961
土地	29,016	34,364	退職給付に係る負債	49,604	53,568
リース資産	116	226	その他	4,743	4,675
建設仮勘定	89	—	負債合計	213,310	216,808
無形固定資産	5,485	6,819	■ 純資産の部		
ソフトウェア	5,153	6,443	株主資本	301,113	287,571
リース資産	12	53	資本金	73,303	73,303
施設利用権	316	317	資本剰余金	82,820	82,820
その他	2	4	利益剰余金	176,911	163,363
投資その他の資産	32,750	32,064	自己株式	△31,921	△31,914
投資有価証券	9,027	7,422	その他の包括利益累計額	△4,081	△7,099
長期貸付金	29	10	その他有価証券評価差額金	3,159	2,328
退職給付に係る資産	404	—	繰延ヘッジ損益	6	△14
繰延税金資産	16,203	17,668	為替換算調整勘定	98	147
差入保証金	4,880	4,824	退職給付に係る調整累計額	△7,345	△9,560
その他	2,532	2,483	非支配株主持分	490	446
貸倒引当金	△327	△344	純資産合計	297,522	280,919
資産合計	510,832	497,727	負債純資産合計	510,832	497,727

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
売上高	632,189	629,313
売上原価	408,417	403,306
売上総利益	223,771	226,007
販売費及び一般管理費	193,365	198,331
営業利益	30,406	27,676
営業外収益	1,328	1,405
受取利息	165	220
受取配当金	121	132
受取保険金	549	609
その他	493	443
営業外費用	244	363
支払利息	12	15
為替差損	11	78
その他	220	270
経常利益	31,491	28,717
特別利益	1,482	1,473
固定資産売却益	879	774
投資有価証券売却益	539	661
その他	63	36
特別損失	2,054	1,287
固定資産除売却損	898	985
減損損失	1,033	131
災害による損失	—	27
退職特別加算金	100	5
その他	23	137
税金等調整前当期純利益	30,918	28,903
法人税、住民税及び事業税	9,950	8,789
法人税等調整額	272	1,918
当期純利益	20,695	18,195
非支配株主に帰属する当期純利益	15	33
親会社株主に帰属する当期純利益	20,679	18,161

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成29年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成28年 12月31日現在)	科目	当 期 (平成29年 12月31日現在)	(ご参考) 前 期 (平成28年 12月31日現在)
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	358,772	319,556	流動負債	186,721	177,829
現金及び預金	50,644	58,069	電子記録債務	1,859	2,163
受取手形	2,684	2,877	買掛金	96,874	97,598
電子記録債権	9,470	8,341	短期借入金	47,000	38,660
売掛金	97,701	96,017	リース債務	51	95
有価証券	70,500	30,500	未払金	2,766	2,392
商品及び製品	27,057	22,834	未払費用	14,890	16,362
仕掛品	69	72	未払法人税等	5,037	3,490
原材料及び貯蔵品	655	601	未払消費税等	2,530	2,008
前渡金	1,615	1,526	前受金	9,977	9,537
前払費用	600	527	預り金	3,518	3,333
繰延税金資産	2,734	2,871	賞与引当金	1,672	1,672
短期貸付金	90,643	90,550	役員賞与引当金	78	70
未収入金	3,904	4,195	製品保証引当金	465	444
為替予約	8	3	固定負債	33,182	34,036
その他	698	680	リース債務	33	84
貸倒引当金	△216	△111	退職給付引当金	27,957	28,987
固定資産	145,018	164,726	永年勤続慰労引当金	565	557
有形固定資産	48,554	67,183	その他	4,625	4,406
建物	12,593	28,096	負債合計	219,903	211,866
構築物	500	689	■ 純資産の部		
機械装置	127	145	株主資本	281,416	270,413
工具、器具及び備品	2,551	2,735	資本金	73,303	73,303
レンタル資産	11,038	10,543	資本剰余金	85,204	85,204
土地	21,675	24,829	資本準備金	85,198	85,198
リース資産	66	144	その他資本剰余金	5	5
無形固定資産	4,265	5,211	利益剰余金	154,834	143,824
ソフトウェア	4,147	5,085	利益準備金	2,853	2,853
リース資産	7	15	その他利益剰余金	151,980	140,970
施設利用権	110	110	固定資産圧縮積立金	—	6
投資その他の資産	92,198	92,331	別途積立金	81,700	81,700
投資有価証券	7,414	6,646	繰越利益剰余金	70,280	59,264
関係会社株式	71,010	71,010	自己株式	△31,924	△31,918
破産更生債権等	202	215	評価・換算差額等	2,470	2,003
長期前払費用	599	385	その他有価証券評価差額金	2,464	2,018
繰延税金資産	9,718	10,226	繰延ヘッジ損益	6	△14
差入保証金	2,198	2,696	純資産合計	283,887	272,417
その他	1,279	1,389	負債純資産合計	503,790	484,283
貸倒引当金	△224	△238			
資産合計	503,790	484,283			

損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成29年 1月 1 日から 平成29年12月31日まで)	(ご参考) 前 期 (平成28年 1月 1 日から 平成28年12月31日まで)
売上高	489,105	479,457
売上原価	349,582	340,212
売上総利益	139,522	139,245
販売費及び一般管理費	119,753	123,062
営業利益	19,768	16,183
営業外収益	5,508	4,507
受取利息	162	217
受取配当金	4,618	3,511
受取保険金	542	561
関係会社等賃貸料	0	3
その他	183	214
営業外費用	395	315
支払利息	39	54
株式関連費用	56	58
為替差損	23	49
その他	275	153
経常利益	24,881	20,375
特別利益	502	639
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	493	637
特別損失	713	1,089
固定資産除売却損	701	376
関係会社株式評価損	—	612
その他	12	100
税引前当期純利益	24,670	19,925
法人税、住民税及び事業税	6,094	4,493
法人税等調整額	435	1,838
当期純利益	18,141	13,593

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月7日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月7日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第50期事業年度のキャノンマーケティングジャパン株式会社の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③親会社との取引に関する、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月8日

キャノンマーケティングジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役	清	水	正	博	Ⓜ
常勤監査役	尾	垣	文	雄	Ⓜ
常勤監査役(社外監査役)	長	谷川	茂	男	Ⓜ
常勤監査役(社外監査役)	手	戸	邦	彦	Ⓜ
常勤監査役(社外監査役)	楠	美	信	泰	Ⓜ

以上

ご参考

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2018年1月1日現在)

会 社	主な事業
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	
キヤノンITソリューションズ株式会社	SIおよびコンサルティング、ITサービス、各種ソフトウェアの開発・販売
スーパーストリーム株式会社	経営基盤ソリューション（会計・人事給与）「SuperStream-NX」の企画、開発、販売
クオリサイトテクノロジー株式会社	Javaに特化したシステム開発、データセンター運営、維持と付帯するサービス
Canon Software America, Inc.	グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発・運用
佳能信息系统（上海）有限公司	日系企業やグループ企業向け中心のSIおよびコンサルティング、キヤノン製品に関するソフトウェア製品の開発、販売
Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ、ベトナムのグループ企業の事業統括
Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供
キヤノンビズアテンダ株式会社	コンサルティング、事業支援BPO、バックオフィスBPO、オフィスサポート、コンタクトセンター、人材派遣等、各種サービス
エディフィストラニング株式会社	人材育成コンサルティング、各種研修および付帯するサービス
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	キヤノン製品および他社製ITソリューションなどのコンサルティング・販売・サポート・保守サービス
エーアンドエー株式会社	3D CADソフトウェア「Vectorworks」の日本語ローカライズを含む国内独占販売および関連ソフトウェアの企画、開発、販売
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供、ワークフローシステム等の開発・提供、印刷サービスの提供等
コマーシャルプリンティングラボ株式会社	デジタル印刷事業の創造、コンテンツ制作、印刷事業（インクジェット連帳プリンター、プロダクションプリンター、オフセット印刷機による）
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	医療用機器および健康機器と関連消耗品、医用画像システムの販売
株式会社エルクエスト	調剤関連機器、感染予防機器、医療機器、健康管理機器の設計および製造販売
キヤノンITSメディカル株式会社	医療ヘルスケア分野向けITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェア販売
株式会社AZE	3D医用画像解析システム等の開発、製造、販売
キヤノンカスタマーサポート株式会社	キヤノン製品を中心としたお客様相談センター運営、テクニカルサポート業務、パーソナル向け製品の修理・メンテナンス受付窓口業務、フォトビジネス業務
キヤノンビジネスサポート株式会社	キヤノンマーケティングジャパングループのファシリティーマネジメント、不動産サービス、オフィスサービス

- (注) 1. 連結子会社は23社です。（ドメイン名管理会社等4社含む）
 2. 主要な子会社の売上高（2017年）は、キヤノンシステムアンドサポート株式会社が1,213.8億円、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社が137.3億円、キヤノンITソリューションズ株式会社が847.0億円、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社が136.7億円です。

キヤノンマーケティングジャパングループは 2018年2月1日に創立50周年を迎えました

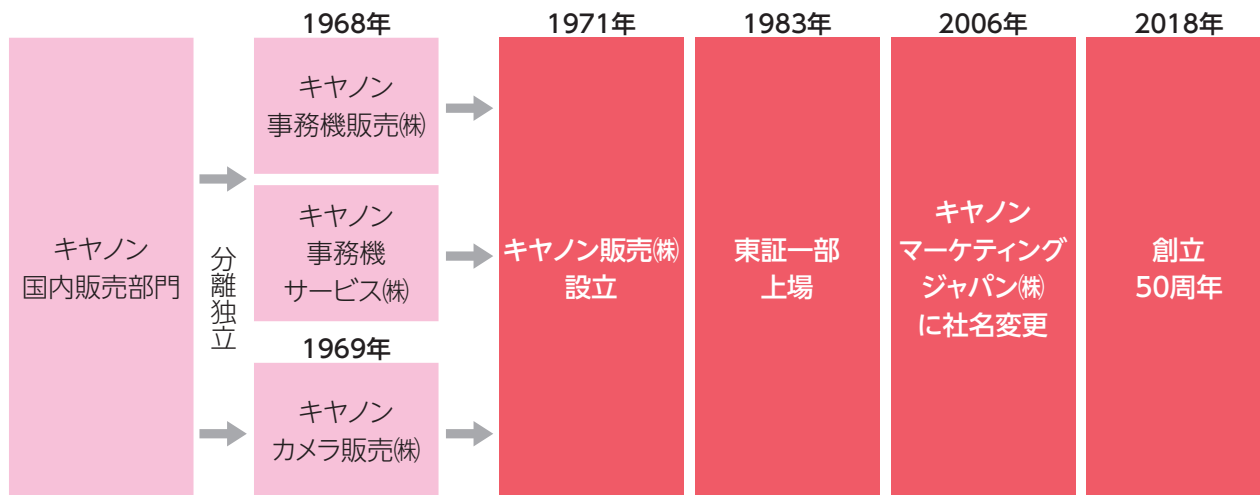
お客さまとともに

50th
Anniversary

1968年2月にキヤノンの国内販売部門が分離独立し、キヤノン事務機販売株式会社・キヤノン事務機サービス株式会社が設立され、翌1969年にはキヤノンカメラ販売株式会社が設立されました。そして、1971年に3社が統合し、前身であるキヤノン販売株式会社が発足しました。

2006年に現在のキヤノンマーケティングジャパン株式会社へと社名変更し、2018年に創立50周年を迎えました。

沿革の概要



設立～1979

お客さまの近くでビジネスを行うために製販を分離。カメラと事務機のメーカー販社体制の確立を図りました。

1980～1989

業態の拡大をめざし、販売チャネルの強化を図りました。また、他社製のパソコン・ソフトウェアの輸入および販売といった、キヤノン製品以外の独自事業を開始し、拡大させました。

1990～1999

急速に進むデジタル化やネットワーク化に対応し、キヤノン製品に加え、他社製ハードウェアとソフトウェアを組み合わせる、システムインテグレーション事業を展開しました。

2000～2009

グループの全体最適を図るため、積極的な再編を行い、連結経営を確立しました。また、M&Aを積極的に展開し、ITソリューションビジネスの基盤固めを行いました。

2010～2018

事業の多角化として「Beyond CANON, Beyond JAPAN」をキーワードに、ITソリューションなどの独自事業を拡大させました。また、顧客接点を強化し、事業の拡大を図るための新たな組織体制へ転換しました。

この50年間、お客さまを取り巻く環境は目まぐるしく変化してきましたが、私たちはマーケティング志向を持って、キヤノン製品の販売だけにとどまらず、常にお客さまの立場に立った提案に努めてまいりました。

これからも、強みであるキヤノンの製品力とキヤノンマーケティングジャパンのIT技術力を活かし、お客さまの課題を解決するソリューションをご提供することで「真のパートナー」となっております。

■50周年「特設ホームページ」

2月1日にキヤノンマーケティングジャパングループ企業情報に、50周年特設サイトがオープンしました。

歴史やトピックスが掲載されております。是非ご覧ください。

(canon.jp/cmj-50th)



コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

当社では、株主・投資家の皆さま向けの「投資家向け情報」ホームページで各種資料の掲載や会社説明会等イベントの案内・開催報告を行っております。

「投資家向け情報」ホームページは、日興アイ・アール株式会社の「2017年度ホームページ充実度ランキング」で最優秀サイトに選ばれました。今後も投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、一層の充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめ各種イベントや無料セミナー等の様々な情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に個人投資家向けイベント「第12回日経IR・投資フェア2017」に出展しました。また、年間を通じ、証券会社の支店において、個人投資家向け会社説明会を開催しました。これからもこのような機会をできるだけ多く作りたいと考えております。今後の開催予定については、随時ホームページに掲載してまいりますのでご参照ください。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載の当社ウェブサイト) http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
* ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)【電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120) 288-324(フリーダイヤル)

メモ

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内略図



■ **会 場** 東京都港区港南二丁目16番6号
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 本社ビル「キャノン S タワー」3階「キャノンホール S」

お土産をご用意しておりません。
 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

■ **交通のご案内** JR 品川駅 下車 徒歩約8分
 京浜急行 品川駅 下車 徒歩約10分

■ **お 願 い** キヤノン S タワー内には駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号／電話(03)6719-9111

表紙写真：野町和嘉 キヤノンカレンダー2018「World Heritage Journey 世界遺産を訪ねて」より



見やすいユニバーサル
 デザインフォントを採用
 しています。